

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-150088
起案日	平成17年 7月22日
特許庁審査官	酒井 伸芳 8425 5P00
特許出願人代理人	神保 泰三 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1～16について

引用例1～3

備考

引用例1：図面第2図、第5図（要素毎に奥行き値を付加した点）、第6図を参照。そして、奥行き値からずらし量及びずらし方向を求めることは周知慣用手段である。また、半透明化処理を行う点（請求項3、11）、拡大縮小処理を行う点（請求項8、16）は、それぞれ、引用例2（段落番号0007参照）、引用例3（段落番号0018参照）に記載されているように周知技術である。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2000-078611号公報
2. 特開2001-283246号公報
3. 特開平09-172654号公報

先行技術文献調査結果の記録

整理番号 NQB1030047

発送番号 274438 2/E
発送日 平成17年 8月 2日

調査した分野 IPC第7版 H04N13/04
G09G 3/20
G09G 3/36
G09G 5/22
G09G 5/36

DB名

先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部映像機器（テレビジョン）

TEL. 03(3581)1101 内線3580